



2021年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月10日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東
 コード番号 9681 URL https://www.tokyo-dome.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年12月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第3四半期の連結業績(2020年2月1日~2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	29,404	△57.5	△7,164	—	△9,643	—	△12,166	—
2020年1月期第3四半期	69,136	8.6	10,227	9.2	9,395	10.8	7,185	18.4

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 △11,453百万円(—%) 2020年1月期第3四半期 8,032百万円(131.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	△131.81	—
2020年1月期第3四半期	77.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第3四半期	314,050	95,348	30.4
2020年1月期	304,350	108,553	35.7

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 95,348百万円 2020年1月期108,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2021年1月期	—	0.00	—		
2021年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年1月期の配当予想につきましては、2020年11月27日付けで公表いたしました「2021年1月期の期末配当予想の修正(無配)及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」に記載の通り、無配とさせていただきます。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△57.4	△13,000	—	△15,000	—	△18,000	—	△195.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年1月期3Q	95,857,420株	2020年1月期	95,857,420株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年1月期3Q	3,551,210株	2020年1月期	3,560,477株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年1月期3Q	92,303,035株	2020年1月期3Q	92,297,170株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、現在は十分な感染症予防対策を実施した上で営業をしておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のための緊急事態宣言期間中は、当社グループ施設で開催予定のスポーツ、文化イベントは中止、延期が相次ぎ、他の施設においても休業、大幅な営業縮小を余儀なくされました。東京ドームでのプロ野球の公式戦は当初、無観客から始まり、観客の上限は7月下旬に5,000人、9月中旬に19,000人となり、読売巨人軍のセントラルリーグ優勝で幕を閉じております。お客様の安心・安全の確保に努め、東京ドームにおきましては、飛沫感染防止策や空調の能力増強にいち早く対処し、東京ドームシティ内では全施設・全店舗で「新型コロナウイルス感染拡大防止」のガイドラインを遵守しております。また、東京ドームホテルでは話題性のある宿泊プランの提供やGoToキャンペーンへの参加等を実施しております。しかしながら、事業活動への制約が続いていること、また一般消費者の消費活動の萎縮等もあり、減収減益となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間中の臨時休業期間中に各営業施設にて発生した固定費(人件費・減価償却費など)及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は294億4百万円(前年同期比57.5%減)、営業損失は71億6千4百万円(前年同期比173億9千1百万円の減益)、経常損失は96億4千3百万円(前年同期比190億3千8百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は121億6千6百万円(前年同期比193億5千1百万円の減益)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈東京ドームシティ〉

(東京ドーム)

東京ドームでは、読売巨人軍公式戦が無観客12試合、観客上限5,000人が26試合、観客上限19,000人が17試合、計55試合開催されました。なお前年は読売巨人軍公式戦が64試合、クライマックスシリーズが4試合、日本シリーズが2試合行われております。また、音楽コンサートはイベント自粛要請前に1公演を開催、緊急事態宣言解除後は2公演を無観客にて開催しております。なお前年は43公演を開催していたこともあり、減収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、8月1日より座席間隔の確保等十分な感染症予防対策を実施したうえでシアターGロッソにて「魔進戦隊キラメイジャーショー」を開催しております。また、夏期に予定していた、「リアル脱出ゲーム×HUNTER×HUNTER「グリードアイランド遊園地からの脱出」」を延期したことや集客減により、減収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、話題性のある宿泊プランの提供やGoToキャンペーンへの参加等を実施しておりますが、宿泊部門・宴会部門ともに回復せず、減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、ショップ&レストラン、スパ共に回復基調ではありますが、来場者数の減少等により、減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルにおいて、ウインズ後楽園は9月12日より制限付きで営業を再開しておりますが、オフト後楽園は営業休止を継続しており、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は178億2千9百万円(前年同期比66.2%減)、営業損失は33億5千万円(前年同期比169億1千2百万円の減益)となりました。

<流通>

店舗の休業や営業時間の短縮により、減収となりました。

以上の結果、売上高は43億5千7百万円(前年同期比32.7%減)、営業損失は2億1千3百万円(前年同期比3億6百万円の減益)となりました。

<不動産>

一部賃貸物件での家賃減額により減収となりましたが、コストの削減により、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は11億8千8百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は5億1千万円(前年同期比12.0%増)となりました。

<熱海>

「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」は、緊急事態宣言期間前後で施設全体を休業しておりました。6月より営業を再開し、GoToキャンペーンの効果もあり宿泊稼働率は回復傾向にありますが、団体顧客が獲得できず、減収となりました。

以上の結果、売上高は15億4千6百万円(前年同期比48.3%減)、営業損失は9億6千4百万円(前年同期比1億4千万円の損失増)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、7月より有観客での開催となりました。以後、重賞を計8日開催しましたが、前年は5月に日本選手権(G I)の開催があったことにより、減収となりました。なお管理費用は減少しており、増益となりました。

以上の結果、売上高は12億6千万円(前年同期比23.3%減)、営業利益は2億9千2百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

<その他>

指定管理事業において、一部の施設では利用制限により従来通りの営業ができない状態が続いており、減収となりました。

以上の結果、売上高は36億6千6百万円(前年同期比19.9%減)、営業損失は1億9千万円(前年同期比1億6千万円の損失増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、新型コロナウイルス感染症による業績影響を鑑み、運転資金の確保及び手元資金を厚くするための資金調達を実施したことによる現金及び預金の増加等により3,140億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ96億9千9百万円の増加となっております。

なお負債は、上記資金調達により2,187億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ229億4百万円の増加となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により953億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億5百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結結果計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2020年9月10日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、2020年11月27日付で公表いたしました「公開買付けへの応募および特別利益の計上(見込み)に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社読売新聞グループ本社が実施する公開買付けが成立し、当社及びオリンピア興業が保有する株式会社よみうりランドの全株式を売却した場合、2021年1月期の当社連結決算において投資有価証券売却益として2,644百万円を特別利益に計上する見込みです。本日現在において、本公開買付けの成否は未確定であるため、通期業績見通しは修正しておりませんが、必要に応じて速やかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,291	23,302
受取手形及び売掛金	2,909	3,056
たな卸資産	1,442	1,525
その他	3,116	4,103
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,758	31,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,153	229,252
減価償却累計額	△137,948	△140,947
建物及び構築物(純額)	90,204	88,304
機械装置及び運搬具	12,920	12,605
減価償却累計額	△10,140	△10,187
機械装置及び運搬具(純額)	2,780	2,417
土地	144,233	148,945
建設仮勘定	142	216
その他	19,286	19,582
減価償却累計額	△13,815	△14,804
その他(純額)	5,471	4,778
有形固定資産合計	242,832	244,662
無形固定資産		
借地権	388	388
ソフトウェア	743	649
その他	173	166
無形固定資産合計	1,305	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	29,536	31,001
長期貸付金	52	97
退職給付に係る資産	1,181	1,411
繰延税金資産	308	142
その他	1,756	2,051
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	32,694	34,562
固定資産合計	276,832	280,429
繰延資産		
社債発行費	1,759	1,633
繰延資産合計	1,759	1,633
資産合計	304,350	314,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764	632
コマーシャル・ペーパー	4,000	11,000
1年内償還予定の社債	14,469	15,015
短期借入金	15,474	20,301
未払法人税等	2,510	128
賞与引当金	320	599
役員賞与引当金	33	25
ポイント引当金	307	303
その他	21,420	9,964
流動負債合計	59,302	57,971
固定負債		
社債	52,350	46,693
長期借入金	46,824	76,237
受入保証金	2,682	2,575
繰延税金負債	2,853	3,619
再評価に係る繰延税金負債	26,588	26,588
退職給付に係る負債	3,780	3,751
役員株式給付引当金	60	112
その他	1,352	1,152
固定負債合計	136,494	160,730
負債合計	195,797	218,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	814	814
利益剰余金	44,205	30,278
自己株式	△3,520	△3,510
株主資本合計	43,538	29,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,702	10,468
土地再評価差額金	55,112	55,112
退職給付に係る調整累計額	200	147
その他の包括利益累計額合計	65,015	65,727
純資産合計	108,553	95,348
負債純資産合計	304,350	314,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)
売上高	69,136	29,404
売上原価	54,526	32,305
売上総利益又は売上総損失(△)	14,609	△2,901
一般管理費	4,381	4,262
営業利益又は営業損失(△)	10,227	△7,164
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	431	443
持分法による投資利益	—	31
その他	67	134
営業外収益合計	503	615
営業外費用		
支払利息	805	902
借入手数料	57	1,669
社債発行費償却	308	314
持分法による投資損失	7	—
その他	155	209
営業外費用合計	1,335	3,094
経常利益又は経常損失(△)	9,395	△9,643
特別利益		
固定資産売却益	519	29
投資有価証券売却益	909	—
補助金収入	535	117
雇用調整助成金	—	※1 1,504
その他	46	10
特別利益合計	2,010	1,662
特別損失		
固定資産除却損	203	67
解体撤去費	307	232
臨時休業等による損失	—	※2 3,130
減損損失	86	—
その他	104	152
特別損失合計	702	3,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,702	△11,564
法人税、住民税及び事業税	3,417	375
法人税等調整額	100	226
法人税等合計	3,517	601
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,185	△12,166
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,185	△12,166

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,185	△12,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069	765
土地再評価差額金	△170	—
退職給付に係る調整額	△51	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	846	712
四半期包括利益	8,032	△11,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,032	△11,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のための緊急事態宣言発令により、当社グループ施設においてイベントの中止や延期及び休業が多数発生しました。また緊急事態宣言解除後は、順次営業を再開しているものの、営業時間の短縮や観客動員の制限等を実施しており、当社グループの企業運営に甚大な影響を与えております。

第1四半期連結累計期間末においては、「2020年7月頃までは外出自粛の影響が一定程度あるものの、2020年8月以降は状況が改善する」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間は残る」と仮定を変更し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の兆候判定に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2019年4月25日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)及び当社執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。また、本制度においては、本株主総会終結日の翌日から2024年4月の定時株主総会終結の日までの5年間の間に在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、398百万円、370千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置によるものであります。

※2 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、政府及び各自治体から発出された大規模イベントの開催自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループの営業施設において営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。

このため、3月以降の臨時休業期間中の各営業施設において発生した固定費(人件費・減価償却費など)及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,314	6,474	1,206	2,982	1,643	64,621	4,514	69,136	—	69,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	404	—	3	10	—	418	64	482	△482	—
計	52,718	6,474	1,209	2,993	1,643	65,039	4,579	69,619	△482	69,136
セグメント利益 又は損失(△)	13,561	93	456	△824	250	13,537	△30	13,507	△3,280	10,227

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,280百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,329百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、86百万円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である保養所の売却方針決定に伴う減損によるものです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,443	4,357	1,185	1,542	1,260	25,790	3,613	29,404	—	29,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高	385	—	3	3	—	392	52	445	△445	—
計	17,829	4,357	1,188	1,546	1,260	26,183	3,666	29,849	△445	29,404
セグメント利益 又は損失(△)	△3,350	△213	510	△964	292	△3,725	△190	△3,915	△3,248	△7,164

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,248百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,299百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。